

5 決算書類の例示

ここでは、仕訳で例示した施設が年度末を迎えた場合の計算書類のうち関係部分の科目のみを抜粋して例示します。

貸借対照表

平成××年3月31日現在

資産の部		負債・純財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金預金	×××	未払金(注3)	×××
		預り金(注4)	×××
(未収金(注1))	(×××)	(未払金(注1))	(×××)
固定資産		固定負債	
その他の固定資産		退職給付引当金(注2)	×××
退職給付引当資産(注2)	×××		

(注1) 実際の退職金の支給は4月以降になりますが、退職金の支出処理を3月で行なった場合は、退職給付引当資産取崩額とその他の収益が未収金に、退職給付費用と退職給付引当金取崩額が未払金として計上されることとなります(掛金累計額<退職金(本人の掛金分を除く)の場合)。

(注2) 3月末現在では、掛金累計額が計上される計算になります。(3月末日付けで発行される「資産残高通知書」との照合については、7ページを参照ください。)

(注3) 3月分の掛金は、4月に納入することになるので、事業主分の掛金は未払金として計上されます。

(注4) (注3)と同様の理由で、本人分の掛金は預り金として計上されます。

資金収支計算書

平成××年4月1日～平成××年3月31日

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
その他の収入 雑収入	×××	人件費支出 退職給付支出	×××
		その他の支出 雑支出	×××
積立資産取崩収入 退職給付引当資産 取崩収入	×××	積立資産支出 退職給付引当資産 支出	×××

事業活動計算書

平成××年4月1日～平成××年3月31日

収益の部		費用の部	
科目	金額	科目	金額
その他の収益	×××	人件費 退職給付費用	×××
		その他の費用	×××